

## VII. 基本財務諸表

一方、資本的支出は、予算額664,971千円に対し決算額653,647千円で、執行率は98.3%となっています。

円及び過年度分損益勘定留保資金24,447千円で補てんされています。

決算額の主なものは、建設改良費389,603千円及び企業債償還金264,044千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額406,566千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,871千円及び過年度分損益勘定留保資金388,695千円で補てんされています。

### (イ)病院

当年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額501,064千円に対し決算額474,170千円で、執行率は94.6%となっています。決算額が予算額を下回った主な理由は、入院収益の減少に伴う医業収益が、見込みを下回ったことによるものです。

一方、収益的支出(病院事業費用)は、予算額501,064千円に対し決算額473,207千円で、執行率は94.4%となっていて、不用額27,857千円が生じています。これは主に、1人当たり入院費用の減に伴う材料費等が下回ったことにより、医業費用に不用額が生じたものです。

当年度の資本的収入は、予算額3千円に対し決算額0円で、執行率は0.0%となっています。

一方、資本的支出は、予算額28,958千円に対し決算額25,303千円で、執行率は87.4%となっていて、不用額3,655千円を生じています。これは主に、有形固定資産購入費で機械及び備品購入費が見込みを下回ったことにより、建設改良費に不用額を生じたことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出に対して不足する額25,303千円は、当年度分消費税資本的収支調整額857千

#### (4) 決算審査意見書(抜粋)

当初予算の編成にあたっては、将来を見据えた「ひと、自然、文化きらめく未来都市づくり」を着実に推進するため、「第1次宇城市総合計画」の基本的な考え方に沿って、各種施策の優先順位の厳しい峻別により重点化を進め、行政サービスの維持・充実を図りながら、財源の重点的・効率的な配分に努めるとともに、重点施策事業へのより一層の重点化を行った。

その結果、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は503億7469万円で前年度に比べ6.9%の増加、歳出総額は485億9178万円で前年度に比べ6.9%の増加となり、歳入歳出差引額は17億8291万円で前年度に比べ6.1%の増加となった。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2億7216万円を差し引き、実質収支額は15億1075万円の黒字となった。

#### ① 一般会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は95.2%で、前年度100.9%に比べ5.7ポイント低下している。

歳入決算額を前年度と比較すると、分担金及び負担金、地方特例交付金、使用料及び手数料、地方交付税等は減少しているものの、市債、県支出金、繰入金、国庫支出金及び繰越金等の増加により10.8%増加している。自主財源の歳入全体に占める割合は30.1%で0.9ポイント低下し、一般財源の構成比率は70.7%で6.1ポイント低下している。また、経常一般財源は61.7%で5.9ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ53,187千円(1.0%)増加し、歳入全体に占める割合は19.1%で1.8ポイント低下している。当年度の収入率は90.4%で前年度より0.2ポイント低下しており、不納欠損額は

56,774千円と前年度の33,627千円に比べて68.8%増加し、収入未済額は494,577千円と前年度の498,381千円に比べて0.8%減少している。今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点からも、平成19年度は平成18年度を上回る徴収率の達成に向けて、なお一層の努力を要望する。

歳出決算額については、不用額は724,702千円で前年度より330,750千円増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、議会費、衛生費及び農林水産業費等は減少しているものの、総務費、教育費及び土木費等の増加により11.1%増加している。

義務的経費の歳出全体に占める割合は47.0%で4.6ポイント低下している。また、年度末における市債の現在高は、前年度に比べ360,724千円増加し35,148,302千円(予算規模の約1.23倍)と多額となっている。

#### ② 特別会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は99.6%で、前年度100.0%に比べ0.4ポイント低下しており、歳出決算額については、不用額は672,649千円で前年度より48,730千円増加している。

前年度と比較すると、歳入は586,830千円、歳出は524,372千円それぞれ増加している。

なお、特別会計全体で3,049,532千円を一般会計から繰り入れており、前年度に比べ314,523千円増加している。また、年度末における市債の現在高は、前年度に比べ90,375千円減少し、13,607,403千円となっている。

なお、国民健康保険特別会計における収入未済額は、今年度161,718千円の不納欠損処分をしたため

## Ⅶ. 基本財務諸表

減少したが、年々増加の傾向にある。社会保障制度としての負担の公平性を確保し、財政の健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上対策及び医療費適正化対策に今後とも努力されたい。

### ③ まとめ

近年、我が国の社会情勢は、規制緩和や構造改革、少子高齢化の進展、情報通信技術の発達等により、市民のニーズや地域の課題が多様化・複雑化するなど、大きく変貌を遂げている。

本市においても、歳入では、市税をはじめとする一般財源の増加は期待できず、また、歳出では、扶助費などの義務的経費の増加が見込まれる中、「ひと、自然、文化きらめく未来都市」の実現に向けて、市行政改革大綱をはじめとする「市行政改革集中改革プラン」の推進に取り組んでいるところである。

また、国においては、国庫補助負担金改革、地方交付税改革、税源移譲を内容とする三位一体改革が進められており、地方には真の自治と自立が求められている。

今後の財政運営にあたっては、税源移譲を受けた額よりも地方交付税等の削減額が大きくなることが予測されるため、より一層の行政運営の自立と財政の健全化を推進するとともに、社会情勢の変化や新たな行政需要に対応しうる、安定的かつ持続可能な運営に努力されるよう強く要望する。

### ④ 水道事業会計

当年度の経営収支を前年度と比較すると、収益は給水収益、受託工事収益及び他会計補助金等の増加により75,214千円(7.6%)増加し、費用については減価償却費、支払利息等の減少により12,922千円(1.1%)減少している。この結果、総収益は1,064,386千円、これに対する総費用が1,199,978千円となり、当年度決算において135,592千円の

純損失が発生している。利益剰余金は、前年度末△240,348千円から△375,940千円に減少している。

財政状態は前年度に増して厳しい状況となっている。今後の経営状況をみると、水道料金改定に伴う給水収益の増加は期待できるものの、大幅な増加は期待できない。また、一般会計から補助金の大幅な増額も期待できない。一方、費用については、安全・安心な水の安定供給のため、配水施設の改良や新設、老朽化に伴う施設の改修や維持管理費の増加が見込まれ、また、企業債の償還額も依然として多額である。

水は、市民生活を支える必要不可欠な、有限で貴重な資源であるため、地理的に水資源に恵まれない本市においては、平成16年2月に供用開始した上天草・宇城水道企業団からの受水により安定した水の供給が図られたところであるが、更には、地震や風水害等災害に強いライフライン機能の強化が図られるよう要望する。

しかし、1 m当たりの給水原価に対する供給単価(利益率)は、前年度に比べ2.6ポイント上昇したものの、58.9%で依然として低いレベルであるので、早期に100%を超えるような経営努力を併せて望むものである。

### ⑤ 病院事業会計

業務実績をみると、年間利用患者数は前年度に比べ1,810人(4.2%)増加している。最近5か年の推移をみると、平成15年度は減少しているものの、その後は増加に転じており、営業努力の成果だと思われる。

次に、経営成績をみると、当年度決算においては106千円の純利益が生じており、この結果、累積欠損金は前年度末の17,034千円から16,928千円に減少している。経営成績を表す総収支比率は100.0%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しているが、これは主に、医業収益のうち入院収益は減少したものの、内科(循環器科)診療日数の

増加等に伴い、外来患者数が増えたことによる収益の伸びが大きかったものと思われる。その他にも、政府管掌健康保険の生活習慣病予防健診の指定を受け、生活習慣病健診に力を入れ医業収益の伸びに貢献している。

また、業務活動の効率を示す医業収支比率は95.7%で、前年度に比べ0.6ポイント増加しており、医業費用が増加しているものの、前述したとおり、利用患者数の増に伴う医業収益の増加によるところが大きい。

しかし、その経営は、本年度106千円の純利益を生じたものの、一般会計補助金30,000千円がなければ大きな純損失を生じた状況で、また、累積損失も16,928千円あり依然として厳しい状況である。今後も、院長を中心として職員が一丸となって更なる経営改善に取り組み、累積損失を早期に一掃されることを期待したい。

一方、本市の市民病院は、地域の中核病院として地域医療機関との連携に努め、医療の質の向上を目指して、市民の医療福祉の増進に寄与してきたところであるが、市民の医療ニーズの多様化や医療技術の高度化など医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、市民病院に求められる役割や在り方も見直しを求められているので、十分協議を重ねて対応して頂きたい。また、地震や風水害等の災害時についても医療機関としての十分な処置が出来るよう、日頃から他の機関との連携を含めた対応策について、シミュレーションや訓練もお願いしたい。

最後に、昨年の決算審査意見書でも記述したが、病院事業の経営は依然として厳しい状況で好ましい状況とはいえない。現在の病院規模に応じた人的配置を考える必要があり、全般的な経営改善に取り組む必要がある。また、厳しい経営内容を全職員が認識し、公的病院の機能の適正化及び効率化を図るとともに、中長期的な財政計画のもと経営計画を練り直し、更なる対策を講じられること望む。



# 第3部 統計情報及び 将来に関する情報



# VIII. 将来に関する情報

## 1. 平成19年度予算

### ①平成19年度普通会計当初予算の状況

本市の財政状況は、依然として市税などの自主財源に乏しく、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の占める割合が大きくなっていて市の財政は、国・県の予算や政策等の影響を受けやすい脆弱な構造となっています。本年度の普通地方交付税では前年度実績より2億90百万円程度減額される見込みとなっています。このため、基金(貯金)を取り崩す一方、借金である市債を積み重ねざるを得ないという大変厳しい財政状況にあります。

本年度予算につきましては、昨年度以上に厳しい状況下にありましたので、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを更に進め、特に、事業計画に当たりましては、一般財源に極力頼らない「ゼロ予算」を模索しながら取り組んできたところであります。「行政改革実施計画」及び「行財政改革集中プラン」の積極的な推進を図り、政策評価に基づく各種施策の優先順位の峻別、重点化、効率化を進め、持続可能な行財政体質への転換と、真に必要な行政サービス水準の維持・充実を図りながら将来を見据えた「行財政改革」を実施しつつ、本年度の予算を編成したところです。

今後、安定した財政運営を行うためには、財政調整基金繰入金を毎年度3億円以内、また、市債発行額を30億円以内に抑制することが必須であり、そのためには、次年度以降も、さらに厳しい事務事業の見直しを行う必要があります。

このように大変厳しい財政状況ではありますが、限られた貴重な財源を効果的・効率的に配分し、民間活力を活用しながら行政サービスの向上に努めてまいります。本年度の歳入予算額は247億4,684万円で、前年度に比し、15億6,287万9千円、5.9%の減となりました。地方自治の根幹とも言える自主財源は80億4,190万1千円

(前年度比1億7350万1千円、2.2%増)となり、税制改正による所得税から個人住民税への税源移譲に伴う市税の増加が主な要因です。これに伴い地方譲与税が減少しています。また、地方交付税、国県支出金、地方債等の依存財源は167億493万9千円(17億3,638万円、9.4%減)となり、主に庁舎別棟や支所建設に要した合併市町村補助金や合併特例債の減少によるものです。繰入金の減少は、支所建設基金によるものです。地方債で減少しているのは、庁舎建設事業債、事業を抑制したことによる道路橋梁債、不知火中学校建設事業を18年度(補正予算)に前倒ししたため義務教育債で減少しました。

前年度と比較し各目的別経費の増減に大きく影響を及ぼした事業等について説明いたします。

まず、総務費につきましては、約12億5千万円減少していますがこれは主に庁舎別棟や支所建設事業費、駅周辺開発推進事業費の減少によるものです。また今年は県議会議員・参議院議員選挙費を計上しています。民生費では、老人医療経費、国民健康保険経費の増加が大きく、また児童手当の拡充等少子化対策費でも増加しています。衛生費では、清掃総務費の一部事務組合への負担金、ごみ収集業務委託料で減少し、分別収集の経費は増加しました。農林水産業費では、農村総合整備事業で皆減し、補助漁港改良事業費、農業構造改善事業総務費の減少が大きく、国の道の駅建設計画に伴う物産館建設事業費を新たに計上しました。商工費では、公園施設の整備工事費が減少し、消費者行政推進費では増加しました。土木費では、建設事業費を抑制したため道路新設改良単独事業費が減少し、戸馳大橋市道の維持管理費や新設改良事業費、市営住宅の改修工事費で増加し、海岸保全事業の高潮対策県営事業負担金は減少しました。消防費では、消防署用地整備工事が完了したため減少しました。教育費では、小川小学校大規模改修工事が完了したため減少しました。



## VIII. 将来に関する情報

### 2. 中期財政計画基本方針

#### (1) 目的

宇城市財政の現在の状況及び今後の事業計画等を検証し、財源不足額を把握し、中長期的な経費節減計画に基づき、宇城市財政の健全化を図り、安定した財政運営を目指します。

#### (2) 宇城市財政の現状と課題

##### 【現況】

平成16年度からの国の構造改革(三位一体の改革)による影響額は、累計で18億円にも上り、行財政のスリム化(宇城市スリム化の状況18年度末△3億7千万円)の遅れから、現在の財政運営は、少子高齢化の進行による扶助費の増加、大規模公共投資による公債費の増加(公債費は類似団体と比較して10億円程度多い。)、高齢化の進行に伴う保険給付費等に係る特別会計繰出金及び上下水道インフラ整備に伴う公債費に係る特別会計繰出金の増加などの財源不足を、基金の取り崩しや起債に頼っています。

##### 【結果】

単年度収支及び実質単年度収支の赤字額の増大、更なる公債費負担の増大、財政調整基金等残高の減少などにより、平成19当初予算ベースで試算した場合、平成22年度の予算編成はできない状況にあると推計されます。

##### 【課題】

「財政収支の改善」が課題だが、税収増の影響額は、増分の25%に留まることから(75%は普通交付税の基準財政収入額に参入されるため。)、大幅な歳出削減が喫緊の課題であり、課題解決のためには「複数年の取組み」かつ「各部局の主体的な取組み」が不可欠となっています。

#### (3) 健全化のための基本方針

現在の財政運営は、基本的な収入を支出が上回り、財源不足額を財政調整基金の取崩しや地方債に依存している現状から、結果的に、経常収支比率の及び公債費比率の上昇を招き、弾力性の無い極めて硬直した状況にあります。このような体質からの脱却を図るため、その年の収入に見合った支出が行えるよう「財政収支の改善」を基本方針とし、計画的かつ積極的な財政のスリム化(歳出削減)を断行します。

#### (4) 健全化のための具体的目標

##### ① 歳出削減計画(3カ年目標)・・・一般財源ベース

	20年度	21年度	22年度	摘 要
職員人件費				職員管理計画による定数削減。(働受含まず)
扶助費				
物件費	△460,000	△172,500	△57,500	
補助費等				
公債費				
建設事業費	△298,000	0	0	建設事業充当一般財源を350,000円に抑制

##### ② 基金繰入計画

	20年度	21年度	22年度	摘 要
財政調整基金	802,600	440,000	363,400	歳出削減の影響を緩和するため段階的に削減する

## (5) 財政計画試算根拠

### ①歳入

1. 地方税:過去の実績から伸び率1.0%。但し家屋固定資産税については通年3.0%、評価替えの年は0.9%。
2. 地方譲与税:19年度基準伸び率0%。
3. 普通交付税:国策(県試算)平成23年までで一般財源総額75,000万円減、市債交付税措置・税収動向及び26年度以降一本算定を勘案。
4. 特別交付税:国策(県試算)平成23年までで一般財源総額75,000万円減、合併包括分3年間減額を勘案。
5. 分担金:建設事業計画より。
6. 負担金:経常については19年度基準伸び率0%、但し老人関係0.1%。
7. 使用料:19年度基準伸び率0%。
8. 手数料:19年度基準伸び率0%。
9. 国県支出金:経常については19年度基準伸び率0%、老人関係0.1%、臨時投資的経費分については建設事業計画より。
10. 財産収入:基金利子19年度基準伸び率0%
11. 寄付金:19年度基準伸び率0%
12. 繰入金:所要額を算入、財政調整基金(減債基金含む)については標準財政規模の5.0%以上を確保。
13. 諸収入:19年度予算基準伸び率0%
14. 市債:建設事業計画及び交付税計画より。

### ②歳出

1. 人件費:職員給与等は定員管理計画による。19年度ベース単価×職員数で積算。  
退職手当組合負金は定員管理計画による。19年度ベース単価×退職者数で積算。(勲奨退職計画を除く。)  
その他、19年度基準伸び率0%。
2. 扶助費:経常19年度基準伸び率0%、但し老人関係0.1%。
3. 公債費:シミュレーション額を算入

4. 物件費:経常19年度基準伸び率0%、高額分について変動額を増減。
5. 維持補修費:19年度基準微増。
6. 補助費等:一部事務組合19年度基準伸び率0%、清掃施設分について交付税措置負担分を減額。  
その他:19年度基準伸び率0%、高額分について変動額を増減。
7. 繰出金:特別会計繰入計画で積算。
8. 積立金:基金利子19年度基準伸び率0%、元金積立計画額を参入。
9. 投資及び出資金:経常19年度基準伸び率0%、臨時所要額。
10. 建設事業:建設事業計画で積算。

# VIII. 将来に関する情報

## (6) 中期財政計画

### ①歳入

(単位：千円)

区 分	決算額	当初予算	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地方税														
地方譲与税														
利子割交付金														
配当割交付金														
株式会社譲渡所得割交付金														
地方消費税交付金														
工場利用税交付金														
自動車取得税交付金														
地方特例交付金														
地方交付税														
うち普通交付税														
うち特別交付税														
(一般財源計小計)														
交通安全対策特別交付金														
分担金・負担金														
使用料														
手数料														
国庫支出金														
国庫施設交付金														
県支出金														
財産収入														
寄付金														
繰入金														
繰越金														
贈収														
地方債														
歳入合計														

### ②歳出

(単位：千円)

区 分	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費														
職員給与費														
退職給付金														
退手組合負担金														
その他														
扶助費														
公債費														
元利償還金														
一借金利子														
義務的経費計														
物件費														
維持補修費														
補助費等														
うち一借負担金														
その他														
繰出金														
預立金														
投資出資交付金														
前年度繰上充用・予備費														
投資的経費														
うち人件費														
普通建設事業費														
災害復旧事業費														
失業対策事業費														
歳出合計														
歳入合計														
歳入一歳出														

### 経常収支比率

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常経費A														
経常特定財源B														
経常一般経費C=A-B														
経常一般財源D														
経常収支比率														

③基金の状況

基金名	区分	18年度決算	19年度設計	20年度計画	21年度計画	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画
財政調整基金	当基金積立														
	積立														
	取崩														
減債基金	基金残高														
	積立														
	取崩														
財政調整基金等計A	基金残高														
	積立														
	取崩														
社会福祉基金	基金残高														
	積立														
	取崩														
ふるさと水と土保基金	基金残高														
	積立														
	取崩														
アグリパーク整備基金	基金残高														
	積立														
	取崩														
支所建設基金	基金残高														
	積立														
	取崩														
奨学金基金	基金残高														
	積立														
	取崩														
特定目的基金計	基金残高														
	積立														
	取崩														
合計B		0													
標準財政規模C															
割合(A/C)															
割合(B/C)															

\* 標準財政規模に対して5%(A/C)を超える赤字の場合「準用再建団体」の要件にあたるため、5%程度の額は確保する必要があると考えられている。 \* 19年度の積立・取崩は予算現計。

④地方債発行計画

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
臨時財政対策債												
合併特例債20												
合併特例債10												
合併特例債5												
過疎債10												
刃地債												
一般公共農産物10												
一般公共その他20												
自然災害10												
住宅10												
義務教育20												
一般県債10												
小計(臨時含まず)												
合計												

⑤地方債償還計画

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①19年度計以前借入分償還計画												
② ①+19年度合併特例債含む												
③ ②+19年度過疎債含む												
④ ③+19年度刃地債含む												
⑤ ④+19年その他の借債含む												
⑥20年以降借入償還計画												
⑦繰上げ償還計画影響額												
合計(⑤+⑥+⑦)												
⑧19年度合併特例債												
⑨20年度以降合併特例債												
19年度以降合併特例債(⑧+⑨)												
⑩19年度過疎債												
⑪20年度以降過疎債												
19年度以降過疎債(⑩+⑪)												
⑫19年度刃地債												
⑬20年度以降刃地債												
19年度以降刃地債(⑫+⑬)												
⑭18年度以降借入償還計画(元金)												
⑮20年以降借入償還計画(元金)												
⑯繰上償還計画												
総償還額の状況(⑮+⑯+⑰)												

# VIII. 将来に関する情報

## ⑥実質公債比率等の情報

単位 千円 %

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
力標準税収入額等														
キ普通交付税 交付基準額														
ク臨時財政対策債発行可能額														
オ公債費基準財政需要額														
⑦ オ' 公債費基準財政需要額														
ケ事業費補正基準財政需要額														
ケ' 事業費補正基準財政需要額														
ク' 密度補正基準財政需要額														
ク'' 密度補正基準財政需要額														
⑧ 計 (オ+ケ+ク+ク'+ク'')														
A元利償還金(決算額・予算額・シユミレ)														
B元利償還金(Aのうち繰出金扱い)														
C(A-B)														
D元利償還金充当特定財源														
E繰上償還金														
⑨ イ'(C-D-E) = イ														
シ公営企業償還財源繰入金														
ス一部事務組合公債費財源負担金														
セ債務負担行為														
ソ一時借入金(金庫借入金)														
F基準財政需要額算入公債費(3限付:タ)														
⑩ 計 (イ'+シ+ス+セ+ソ+F)														
G実質公債費比率(⑩/⑧)														
Gの3カ年平均														
⑪ 事業費補正基準財政需要額債務負担														
⑫ (カ+キ+ク+ク'+ク'')														
⑬ ウ債務負担行為 PFI														
⑭ (イ+ウ+ク+ク'+ク'')														
H起債制限比率(⑭/⑫)														
Hの3カ年平均														

## ⑦国民健康保険特別会計収支計画書

□収支計画		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	算出根拠等
収入	1 保険税															
	2 国庫支出金															
	3 国庫給付費交付金															
	4 県支出金															
	5 共同事業交付金															
	6 一般会計繰入金															
	7 基金繰入金															
	8 繰越金															
	9 その他の収入															
	計(A)															
支出	1 総務費															
	2 保険給付費															
	3 老人保健課支出金															
	4 介護給付費支出金															
	5 共同事業費支出金															
	6 保健事業費															
	7 繰出金															
	8 基金積立金															
	9 公債費															
	10 前年度繰上充用金															
	11 その他の支出															
	計(B)															
収入-支出 (A-B)																
□経営及び財政指標																
1 現収比率(一般:現年課分)																
2 一人当たり医療費(産人)																
3 " (高齢)																
4 " (老人)																
□基金積立金の状況																
基金名(国民健康保険基金)																
期首残高																
基金繰入金																
基金積立金																
期末残高																

第3部 統計情報及び将来に関する情報 / VII 将来に関する情報

国民健康保険特別会計

⑧老人保健特別会計収支計画書

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	算出根拠等
取 入	1 支払基金交付金															
	2 国庫支出金															
	3 県支出金															
	4 他会計繰入金															
	5 繰越金															
	6 その他の収入															
	計(A)															
支 出	1 総務費															
	2 医療諸費															
	3 繰出金															
	4 前年度繰上充用金															
	5 その他の支出															
	計(B)															
	収入-支出 (A-B)															

□経営及び財政指標

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算出根拠等
1	一人当たり医療給付費															
2	〃 医療費															
3	〃 審査支払手数料															
4	年間平均加入者数															

⑨介護保険特別会計収支計画書

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	算出根拠等
取 入	1 保険料															
	2 国庫支出金															
	3 支払基金交付金															
	4 県支出金															
	5 相互調整交付金															
	6 他会計繰入金															
	7 基金繰入金															
	8 繰越金															
	9 地方債															
	10 その他の収入															
	計(A)															
支 出	1 総務費															
	2 保険給付費															
	3 相互調整交付金															
	4 相互調整交付金															
	5 保険福祉事業費															
	6 繰出金															
	7 基金積立金															
	8 公債費															
	9 前年度繰上充用金															
	10 その他の支出															
	計(B)															
	収入-支出 (A-B)															

□経営及び財政指標

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	算出根拠等
1	1人当たりの保険給付費															
2	介護保険料(現年度)取納率															

(単位:千円)

□基金残高の状況

基金名(介護給付費準備基金)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	始	要
期首残高																
基金繰入金																
基金積立金																
期末残高																

第3部 統計情報及び将来に関する情報 / Ⅷ 将来に関する情報

追加財政計画書(要)